

①住民一人当たり指数

単位:円

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	15,330			15,382			15,130		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	2,330,278	3,335,886	3,602,287	2,344,605	3,327,806	3,607,857	2,369,785	3,343,996	3,657,330
負債額(総額)(BS)	371,720	1,277,249	1,451,241	403,037	1,280,531	1,480,628	408,402	1,283,378	1,513,127
負債額(公債)(BS)	315,973	731,867	838,188	348,861	717,376	848,734	357,170	707,473	864,461
純資産額(BS)	1,958,557	2,058,636	2,151,046	1,941,568	2,047,275	2,127,229	1,961,383	2,060,619	2,144,203
人件費(PL)	68,077	70,612	138,020	75,056	77,779	140,392	78,606	81,577	147,977
人件費(CF)	66,380	68,897	128,413	74,791	77,428	132,383	78,226	81,154	139,063
行政コスト(PL)	372,589	531,988	612,744	363,044	512,954	604,839	374,916	514,995	606,099

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.5	4.9	3.8	5.0	4.7	3.5	5.5	5.0	3.5

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
有形固定資産減価償却率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	60.5	50.4	50.7	60.9	51.6	51.4	62.3	53.3	52.5

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	84.0	61.7	59.7	82.8	61.5	59.0	82.8	61.6	58.6

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	4.7	17.1	19.4	6.1	16.6	19.6	6.2	16.1	19.7
地方債残高(千円)	4,843,868	11,219,515	12,849,419	5,366,177	11,034,681	13,055,220	5,403,988	10,704,063	13,079,302
特例地方債(千円)	3,351,072	3,351,072	3,351,072	3,405,172	3,405,172	3,405,172	3,437,177	3,437,177	3,437,177
有形・無形固定資産合計(千円)	31,582,776	45,919,964	48,972,899	31,935,842	45,950,358	49,301,378	31,583,617	45,231,820	48,988,522

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	△ 237,488	256,674	175,884	△ 494,376	40,514	△ 488,660	144,684	760,953	436,124

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出))+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
債務償還可能年数	4.0		3.9		3.8	
実質債務(千円)	6,858,162		7,477,866		7,552,540	
償還財源上限額(千円)	1,726,840		1,933,689		1,967,431	

算定式:(将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
負債比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	19.0	62.0	67.5	20.8	62.5	69.6	20.8	62.3	70.6

算定式:(BS)負債合計／(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
行政コスト対公共資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	18.5	19.1	23.1	18.9	19.2	23.2	18.7	18.9	23.4

算定式:(PL)経常費用／((BS)有形固定資産＋(BS)無形固定資産)

※経年比較

⑩【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に消費されたのかを示す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
行政コスト対税収等比率(純比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	131.5	134.7	137.3	124.9	131.6	138.7	124.4	145.8	150.3

算定式:(PL)純経常行政コスト／(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
行政コスト対税収等比率(総比率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	136.1	137.9	142.6	124.7	131.5	142.8	124.3	145.7	153.3

算定式:(PL)純行政コスト／(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
受益者負担率(純負担率)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	0.5	5.7	14.2	0.6	5.8	14.5	0.6	6.2	14.8

算定式:(PL)使用料及び手数料／(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
受益者負担率(総負担率)①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.7	9.4	20.1	7.2	10.4	20.8	3.9	8.7	21.4

算定式:(PL)経常収益／(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
受益者負担率(総負担率)②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.7	9.4	20.1	6.7	10.1	20.6	2.9	8.0	20.8

算定式:(PL)経常収益／(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い